

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 株式会社セラテクノ		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 673-0037 兵庫県明石市貴崎5丁目11番70号	
本票作成	部署名：株式会社セラテクノ 備前工場 製造室				
主たる業種	分類コード	21	業種名：窯業・土石製品製造業		
事業の概要	1) 事業内容：耐火物の製造、販売。 2) 生産量：18,298t (令和元年度) 3) 従業員数：84名				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	備前工場		岡山県備前市穂浪2835-7	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	令和 2 年度 ~ 令和 6 年度 (5 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 5.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準						○	
温室効果ガス排出量	基準年度 (令和 元 年度)			目標年度 (令和 6 年度)					
	4,289 t CO ₂			4,075 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (令和 元 年度) の排出量					
	①	備前工場		4,289 t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容		原単位当たり排出量	
	総生産量 (CO ₂ 排出量と密接な関係を持つ)		基準年度	目標年度
	基準年度4,289 t CO ₂ /18.3千t=234.4 t CO ₂ /千t 目標年度4,075 t CO ₂ /18.3千t=222.7 t CO ₂ /千t		234.4 t CO ₂ / (千t)	222.7 t CO ₂ / (千t)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (令和 元 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界は、当社最大の取引先である(株)神戸製鋼所をはじめとして、令和元年度より粗鋼生産量が急減する結果となっている。
 加えて、新型コロナウイルスの全世界的な流行により今後の生産量については予想が付きにくくなっているため、今後の5年間は生産量の変動が大きく、総排出量基準より原単位基準のほうが実態に則した計算ができると考えた。

【目標削減率達成のための推進体制】

組織体制は、社長（環境経営に関する統括責任者）、常務会（環境審議会を編成）、環境管理責任者、環境事務局、各部署で編成されている。平成20年4月にEA21を認証取得し、省エネ等のテーマに積極的に取り組んでいる。目標値を設定し、毎月EA21会議を実施し、実績報告と対策の検討を行っている。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
備前工場	1) 実施時期：平成27年度～令和元年度 2) 実施内容：①燃料の省エネ：トンネルキルンの計画生産、間欠操業、操業の見直し、焼成管理。②電力の省エネ：高効率、省エネ機器の採用。電灯数、配置の見直し、適正化。コンプレッサーのエア漏れ低減。コンプレッサー吐出圧力の低減。プレス機インバータ化による省エネ。PS70プレス2台、150Fプレス1台超省エネタイプの油圧ユニットへ更新。温水ボイラー1台をエコキュートへ変更。高効率照明への移行。 3) 効果：平成27年度～令和元年度の削減率（総排出量基準）としては、目標5.0%に対し23.9%と目標を達成させることができた。

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
備前工場	1) 実施時期：令和2年度～令和6年度。 2) 実施内容：①燃料の省エネ：トンネルキルンの焼成管理。②電力の省エネ：省エネ機器の採用。電灯数、配置の見直し、適正化。コンプレッサーのエア漏れ低減。150Fプレス1台超省エネタイプの油圧ユニットへ更新。高効率照明への移行。 3) 効果：原単位基準で5.0%の削減を目標とする。

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

--